

# 集落営農の法人化や新規就農者の受け入れにより担い手の確保が図られた(福岡県<sup>おおかわし かわぐち</sup>大川市川口地区)

法人化

新規  
就農

機構  
の活用

## 地域の概要

旧JA支店単位をエリアとして、平成24年10月に人・農地プランを作成。エリア内の農地面積は約240ha、農家数は約400戸である。話合いのなかで、**地域内の担い手はいるものの十分でなく、高齢化が進んでいる**ことが問題となっていた。平地農業地域。

福岡県大川市



〈人・農地プラン基礎データ〉  
作成予定地域数:6  
作成済地域数:6  
27年度見直し地域数:5

## 取組の成果

- 農事組合法人数:[取組前]0⇒[取組後]3
- 認定新規就農者数:取組後6人新規就農(平均32.8歳)
- 認定新規就農者の経営面積:[取組前]4.49ha⇒[取組後]4.88ha

## 取組のポイント

### プランの話合いを年に2回定期的に開催することで参加率が向上

プランの話合いを年に2回(9月・3月)と定め、うち1回は参加者を増やすため、**集落の座談会と同時に実施したことにより、話合いが定着化**し、農業者の参加率が向上。

### 担い手の確保に向けた取組

話合いの結果をもとに、地域農業の担い手となる新規就農の受け入れや集落営農組織の法人化に向けた取組として、担い手経営発展支援事業及び青年就農給付金事業に取り組み、**平成28年3月現在で3つの集落営農組織が法人化し、認定新規就農者を6名確保**。

**担い手を明確化していく中で、農地流動化の気運が高まり、農地中間管理事業を活用した農地集積を進めている。**

### 新規就農者の確保と育成に取り組み、就農後の定着を実現

大川市では、平成25年5月に**就農前の相談及び就農後の支援などを総合的に行う組織体制(おおかわ新農業人応援会議)を整備**。以降、プランに位置づけられた新規就農者等を対象に、**就農状況の把握や経理研修会等を開催**しながら、就農後の定着を図ってきた。



新規就農者への経理研修会